

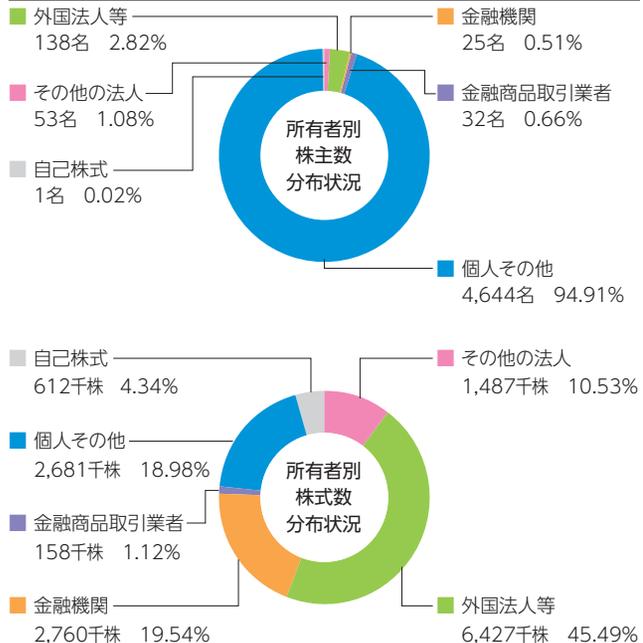
株式の状況

発行可能株式総数	32,600,000株
発行済株式の総数	14,128,929株
株主数	4,893名
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
いちごトラスト	2,840	20.10
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	484	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	429	3.03
日本生命保険相互会社	402	2.84
日本毛織株式会社	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	378	2.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	304	2.15
第一生命保険株式会社	304	2.15
株式会社みずほ銀行	289	2.05
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	288	2.04

※当社は自己株式612千株を所有しております。

所有者別株式分布



会社の概要 (2015年8月31日現在)

社名	千代田インテグレ株式会社
設立	昭和30年9月
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町4-5
資本金	23億3,156万円
従業員数	191名(グループ総計 4,104名)
主要な事業内容	当社は、OA機器・AV機器・通信機器・自動車関連など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

役員の状況 (2015年11月26日現在)

代表取締役会長	丸山 要	取締役(社外)	柳沢 勝美
代表取締役社長	小池 光明	取締役(社外)	眞下 修
専務取締役	佐藤 明	常勤監査役	小野塚 茂
常務取締役	村澤 琢己	監査役(社外)	遠藤 克博
取締役	金邊 浩康	監査役(社外)	菰田 当昭
取締役	加藤 裕之		

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 剰余金の配当の基準日 毎年12月31日
 定時株主総会 毎年3月
 2014年11月27日開催の第59回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたします。なお、第61期事業年度は、2015年9月1日～2016年12月31日までとします。

単元株式数 100株
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 (証券コード) (6915)
 公告方法 電子公告
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL <http://www.chiyoda-i.co.jp/>

株主名簿管理人 / 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付・電話照会) 電話 0120-232-711 (通話料無料)





ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ご愛顧を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当社の第60期(2014年9月1日から2015年8月31日まで)の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目につきましてご報告申し上げます。

今後とも株主の皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **小池 光明**

■ 当期(2015年8月期)の業績について

当社グループを取り巻く世界経済は、米国においては、内需の回復・雇用環境の改善が続いており、緩やかな回復傾向を維持しております。一方、中国においては、消費の回復ペースの鈍さと輸出の低迷が続いていることから減速傾向が強まっております。他のアジア地域においては、中国への依存度が高いことから外需が伸び悩むものの、先進国向けの輸出や底堅い内需が景気を下支えしております。

我が国経済においても、円安・原油安などにより企業収益が拡大したことで、設備投資・雇用拡大の動きがみられましたが、依然、個人の所得環境の力強い回復が見込まれない状況の中、底堅く推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

地域別の状況は、日本は電子デバイス向けの受注が

増加し、東南アジアはOA機器向けの売上が堅調に推移し、また非日系顧客のスマートフォン向けの受注が増加しました。中国は前期のスマートフォン向け特需の反動があり、その他地域は米国においてテレビ向けの受注が下げ止まりました。

この結果、連結業績につきましては、売上高は49,843百万円(前期比9.8%増)、営業利益は4,497百万円(前期比25.8%増)、経常利益は5,275百万円(前期比38.3%増)、当期純利益は3,955百万円(前期比57.4%増)の増収増益となりました。

■ 次期(2016年12月期)の取り組みと見通し

今後の見通しにつきましては、中国リスクへの警戒感から、世界同時株安をはじめ金融市場の混乱が長引くようであれば、世界経済全体が下振れする懸念があることから、不透明かつ厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客の事業領域において、更に事業拡大に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高70,000百万円、営業利益5,450百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。なお、次期は昨年11月開催の定時株主総会で定款一部変更の件(事業年度の変更)が承認されたことに伴い、上記の業績見通しにつきましては16ヵ月の変則決算となります。

■ 株主還元策について

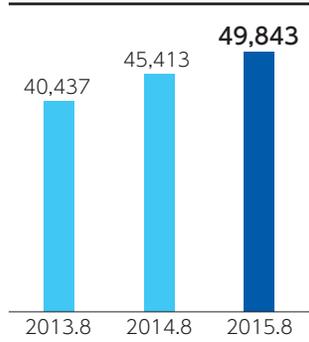
当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、2016年12月期から2018年12月期までの3期につきましては、①配当性向は35%以上を目処とする、②ROE10%以上の維持を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら総還元性向80%を上限とした自己株式の取得を機動的に実施することといたします。

また、期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し1株につき普通配当95円、60周年の記念配当10円を合わせた105円とさせていただきます。

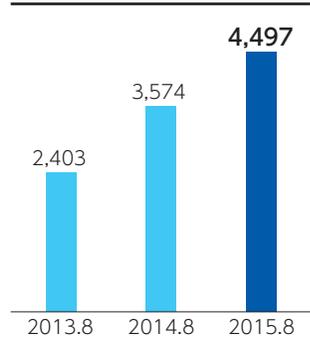
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

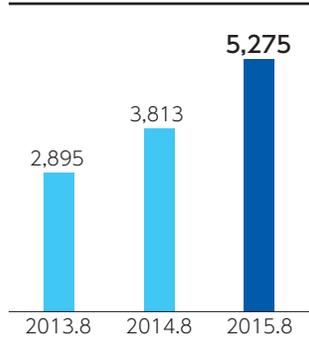
売上高 (単位：百万円)



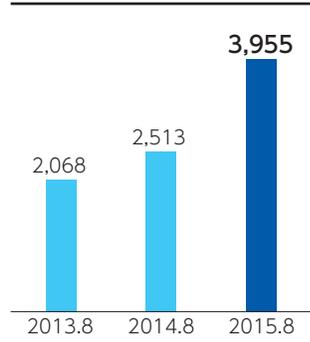
営業利益 (単位：百万円)



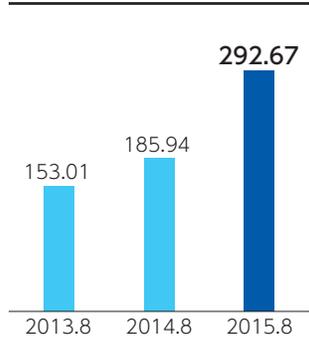
経常利益 (単位：百万円)



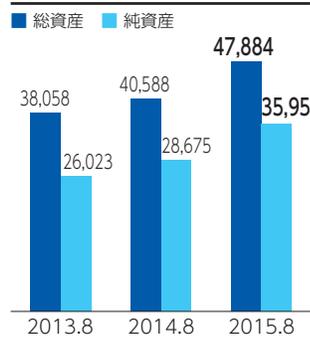
当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)

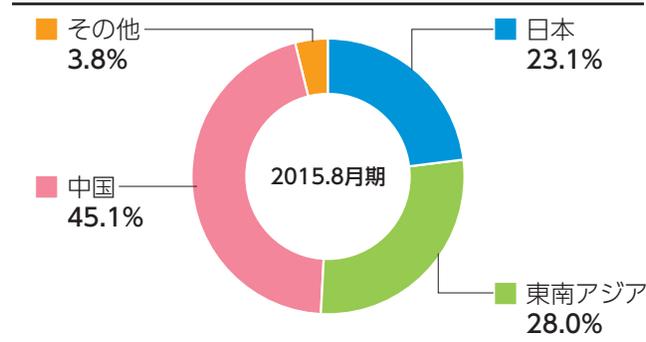


総資産・純資産 (単位：百万円)

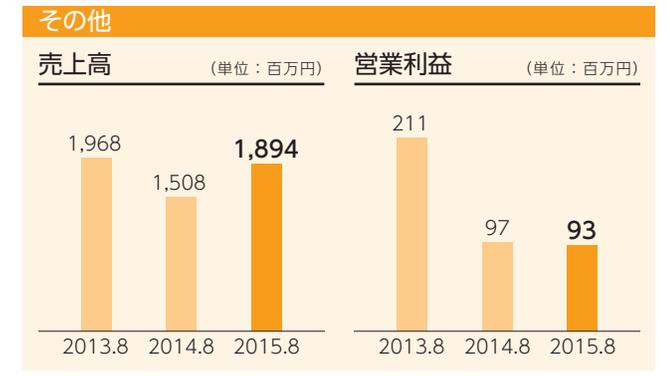
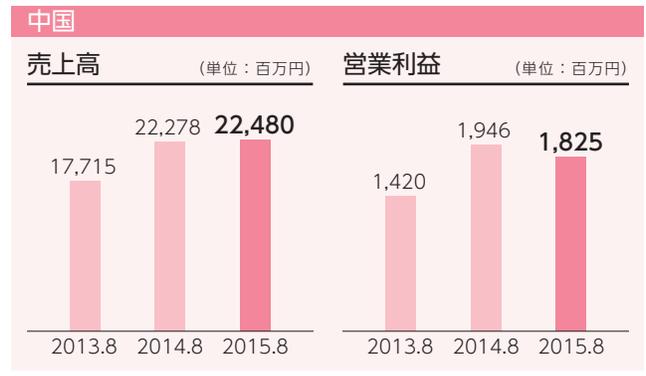
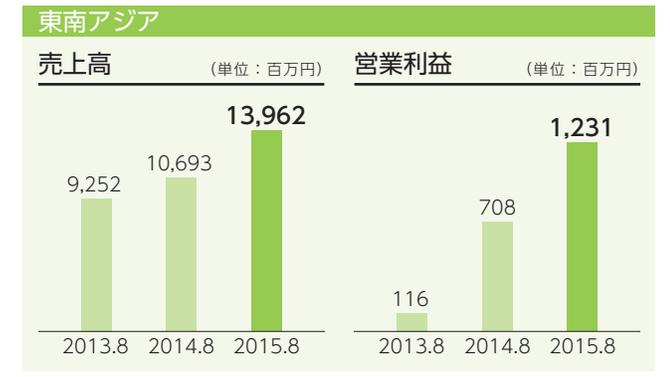
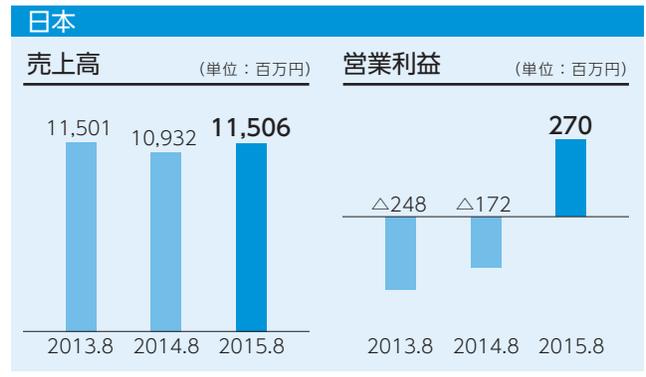
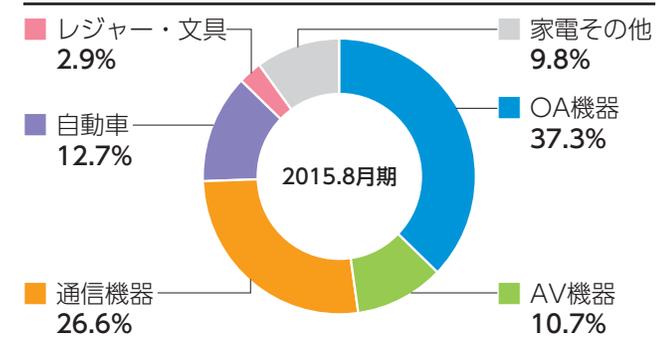


地域別／業種別情報

地域別売上高構成比



業種別売上高構成比





千代田インテグレ60年の歩み

これからも時代を見据え、真のグローバルパーツサプライヤーを目指して参ります。

1955年

千代田フェルト株式会社、
東京都中央区日本橋小伝馬町に設立



1959年

目黒区東町(現目黒区本町)に
目黒工場を開設

1964年

スタンプ台製造開始

1967年

埼玉県草加市の草加八潮工業団地に
東京工場(現 関東事業所)開設、操業を開始

1970年

筆記用フェルトペン、中芯、
ESファイバー材の販売開始

1977年

電子カーペットの生産開始

1978年

シンガポールに初の海外拠点を設立
(現CHIYODA INTEGRATE CO.(S)PTE.LTD.)

1987年

マレーシアにCHIYODA INTEGRATE
CO.(M)SDN.BHD. を設立

1988年

商号を千代田インテグレ株式会社に変更

1991年

株式を店頭登録

1993年

初の中国拠点：千代達電子製造(香港)有限公司を設立

1996年

米国にCHIYODA INTEGRATE OF
AMERICA(SAN DIEGO),INC. を設立

2001年

株式を東京証券取引所
市場第二部に上場



2002年

株式を東京証券取引所
市場第一部に上場

2004年

Soft Press の商標登録



2011年

LCPフィルム/設備導入

2012年

経営合理化-生産拠点集約

2013年

スマートフォンビジネスで躍進

将来の飛躍に向けて.....

フィリピン工場稼働
(2015年3月)



中国・上海現地法人設立
(2015年7月)



メキシコ工場稼働予定(2017年春)



創業時からの売上高の推移



創業期 1955~1974年

成長期 1975~1995年

発展期 1996~